

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

アシードホールディングス株式会社

広島県福山市船町7番23号

(E 0 3 2 0 8)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 8
- (6) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084) 923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理グループ担当 川崎 弘敬
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084) 923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理グループ担当 川崎 弘敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	10,142	11,122	19,282
経常利益 (百万円)	746	774	903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	451	514	178
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	485	624	219
純資産額 (百万円)	5,776	5,668	5,104
総資産額 (百万円)	15,063	16,081	15,112
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	36.43	43.79	14.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.35	35.25	33.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	804	1,408	922
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19	△503	△481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△714	32	△509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	986	1,805	852

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利 益 (円)	21.79	23.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第50期第2四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アシードホールディングス株式会社）、連結子会社8社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社によって構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、不動産運用、その他を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

<自販機運営リテイル事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<飲料製造事業>

当第2四半期連結累計期間において、当社が株式会社河村農園の全株式を取得し、新たに子会社としたため連結の範囲に含めております。

<不動産運用事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の悪化から原材料価格やエネルギー価格上昇の影響が続くなか、行動制限の緩和や世界経済の回復により、個人消費は明るさを取り戻してきました。

このような状況のなか、アシードグループの成長戦略の一環として、8月1日に株式会社河村農園を子会社いたしました。「世界一美味しい健康茶」を作る思いで着実に成長してきた同社をグループに迎え、グループビジョン「ASEEDING THE FUTURE 人、地球、未来 — すべての笑顔と健康のために」を実現するために、健康茶分野で新商品の共同開発を行うとともに、河村農園ブランドの強化を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,122百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益635百万円（同1.0%増）、経常利益774百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益514百万円（同14.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

①自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター業界におきましては、天候にも恵まれ個人消費の回復兆しがみられるなかで、第1四半期に続いて売上高は前年同四半期を上回り、収益面でも改善を図ることができました。引き続き自販機営業権の譲り受けや集客施設への新規設置推進により、設置台数を増強し売上増加を図るとともに、ルート効率の改善を通じて収益の増加を図ってまいります。また、2022年10月1日にアシード株式会社と北関東ペプシコーラ販売株式会社が合併いたしました。これを機に、より一層のサービス強化を図ってまいります。

飲料ウェルネスにつきましては、7月にECサイト「アシードオンラインストア 楽天市場店」を開設するとともに、9月に愛媛県愛南町の方々と共同開発した「ASTER 愛南ゴールドのチューハイ」を新発売いたしました。名前にちなみゴールドに輝く缶デザインに、愛南ゴールドの特徴を活かした香りや味で好評いただいております。また同月に「ためして寒天 コーヒー味」も新発売し、ブランドの強化に取り組んでおります。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は6,739百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は91百万円（同410.8%増）となりました。

②飲料製造事業

飲料製造事業におきましては、OEM・ODM製造事業者としてブランドメーカーから厚い信頼をいただき、前年同四半期を上回る売上高を達成しました。足元では電力費や燃料費などエネルギー関連費用の高騰が続き、厳しい収益環境に置かれていますが、グループのノウハウを活かして商品の開発から生産までを行うODM運営に高い評価を得て、取引先拡大に結び付けております。

この結果、飲料製造事業の売上高は4,204百万円（前年同四半期比18.6%増）、セグメント利益は692百万円（同1.5%増）となりました。

③不動産運用事業

不動産運用事業におきましては、当社及びアオンズエステート株式会社を中心に所有不動産の運用を行っており、堅調に推移しております。

この結果、不動産運用事業による売上高は68百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は103百万円（同1.2%減）となりました。なお、売上高はセグメント間の内部売上高109百万円を含めると177百万円となります。

④その他事業

その他事業として物流・環境事業を運営するロジックイノベーション株式会社は、両事業の収益基盤拡大に取り組むとともに、将来に向けたグループ全体の物流効率化に着手しています。

この結果、その他事業の売上高は110百万円（前年同四半期比78.8%増）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期は10百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ952百万円増加し、1,805百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,408百万円（前年同四半期は804百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益753百万円、減価償却費288百万円、及び売上債権の減少額480百万円等により資金を獲得する一方、法人税等の支払額208百万円等により資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、503百万円（前年同四半期は19百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出207百万円、及び有形固定資産の取得による支出292百万円等により資金を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、32百万円（前年同四半期は714百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額615百万円、長期借入金の返済による支出351百万円、リース債務の返済による支出160百万円及び配当金の支払額70百万円等によるものであります。

(3) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ696百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加970百万円、受取手形及び売掛金の減少435百万円、商品及び製品の増加68百万円、前払費用の増加36百万円及びその他の増加32百万円等によるものです。また、固定資産は9,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加いたしました。これは機械装置及び運搬具（純額）の減少84百万円、建設仮勘定の増加217百万円、のれんの増加124百万円、投資有価証券の増加105百万円及び長期前払費用の減少52百万円等によるものです。

この結果、総資産は16,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ968百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円増加いたしました。これは買掛金の増加97百万円、短期借入金の増加615百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少80百万円、リース債務の減少45百万円、未払消費税等の増加53百万円、未払酒税の増加59百万円及びその他の増加33百万円等によるものです。また、固定負債は1,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少264百万円、リース債務の減少38百万円及びその他の減少51百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加514百万円、剰余金の配当による減少70百万円及び為替換算調整勘定の増加110百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は35.3%（前連結会計年度末は33.8%）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比 (%)
飲料製造事業		
炭酸飲料 (百万円)	1,659	103.3
非炭酸飲料 (百万円)	1,152	113.1
低アルコール飲料 (百万円)	4,390	108.3
ソフトパウチ飲料 (百万円)	516	114.7
合計 (百万円)	7,718	108.3

(注) 上記金額は酒税、有償支給された材料代込みの販売価格によるものであります。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
飲料製造事業				
炭酸飲料 (百万円)	1,590	105.5	109	62.6
非炭酸飲料 (百万円)	1,152	113.1	—	—
低アルコール飲料 (百万円)	4,266	105.2	328	67.6
ソフトパウチ飲料 (百万円)	442	111.1	31	85.0
合計 (百万円)	7,451	106.8	470	67.3

(注) 上記金額は酒税、有償支給された材料代込みの販売価格によるものであります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設の投資予定金額の総額について変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自販機オペレーターを取り巻く環境が厳しさを増すなか、業界内では後継者難から事業譲渡を検討している案件も増えていることから、M&Aや業務提携を通じて効率化を伴った事業規模の拡大を経営戦略として掲げております。飲料製造事業については当社グループの中核事業に成長しており、より一層戦略的な設備投資を実施しながら、需要の拡大に応じてまいります。

また、株式会社河村農園の子会社化により健康茶など新商品の共同開発を行うとともに、既存の飲料部門と相乗効果が見込める分野で新たな取り組みを進めてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

飲料関連事業を取り巻く国内の事業環境は、今後も厳しさが増していくと予想されます。引き続き、自販機運営及び飲料製造の基盤強化を図るとともに、食品・飲料企業とアライアンスを組み、事業再編・構築を積極的に進めてまいります。

海外ではアセアン諸国を中心に投資を積極的に推進するとともに、投資先であるハロンビールとのアライアンスも視野に入れながら低アルコール飲料及び清涼飲料市場を開拓してまいります。また、国内においてはアシードブランド「A S T E R」を軸に販売拡大に努め、「アシード」ブランドの品質の高さを多くのお客様に認知いただくとともに、総合的なブランド力向上を推進いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年7月22日付株式譲渡契約に基づき、2022年8月1日に株式会社河村農園の発行済み株式の100%を取得し、子会社化いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,495,248	13,495,248	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,495,248	13,495,248	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	13,495,248	—	798	—	976

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
サンコモト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	4,701	39.95
河本 大輔	東京都品川区	1,007	8.56
大戸 綾加	広島県福山市	737	6.27
河本ハルエ	広島県福山市	521	4.43
宝積 良忠	広島県東広島市	503	4.28
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	403	3.43
株式会社広島銀行 (常任代理人 ㈱日本カストディ銀行)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	380	3.23
アシード・インベストメント・クラブ	広島県福山市船町7番23号	345	2.94
寺地 實	広島県福山市	258	2.20
河本 千代香	岡山市南区	242	2.06
計	—	9,101	77.34

(注) アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,726,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,764,200	117,642	—
単元未満株式	普通株式 4,148	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,495,248	—	—
総株主の議決権	—	117,642	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市 船町7番23号	1,726,900	—	1,726,900	12.80
計	—	1,726,900	—	1,726,900	12.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904	1,875
受取手形及び売掛金	2,378	1,942
商品及び製品	1,286	1,355
原材料及び貯蔵品	208	230
前払費用	225	262
その他	532	565
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	5,531	6,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,698	1,699
機械装置及び運搬具（純額）	1,470	1,385
工具、器具及び備品（純額）	50	46
土地	3,837	3,849
リース資産（純額）	432	417
建設仮勘定	196	413
有形固定資産合計	7,685	7,812
無形固定資産		
のれん	73	197
ソフトウェア	35	47
リース資産	22	19
その他	24	24
無形固定資産合計	156	289
投資その他の資産		
投資有価証券	939	1,044
長期前払費用	311	259
繰延税金資産	65	60
その他	478	429
貸倒引当金	△54	△42
投資その他の資産合計	1,739	1,751
固定資産合計	9,581	9,853
資産合計	15,112	16,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,548	2,645
短期借入金	2,480	3,095
1年内返済予定の長期借入金	690	610
リース債務	296	251
未払金	624	620
未払法人税等	205	223
未払消費税等	86	140
賞与引当金	126	132
未払酒税	433	492
その他	187	220
流動負債合計	7,678	8,431
固定負債		
長期借入金	1,608	1,343
リース債務	352	314
退職給付に係る負債	133	139
その他	234	182
固定負債合計	2,330	1,980
負債合計	10,008	10,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	798	798
資本剰余金	1,012	1,012
利益剰余金	4,611	5,056
自己株式	△910	△900
株主資本合計	5,512	5,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
土地再評価差額金	△465	△465
為替換算調整勘定	29	139
その他の包括利益累計額合計	△408	△297
新株予約権	0	—
純資産合計	5,104	5,668
負債純資産合計	15,112	16,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,142	11,122
売上原価	5,931	6,765
売上総利益	4,211	4,356
販売費及び一般管理費	※ 3,582	※ 3,721
営業利益	629	635
営業外収益		
持分法による投資利益	42	82
投資事業組合運用益	27	9
助成金収入	35	33
為替差益	0	15
その他	43	52
営業外収益合計	149	192
営業外費用		
支払利息	19	16
支払補償費	—	14
その他	12	22
営業外費用合計	32	54
経常利益	746	774
特別損失		
固定資産除却損	1	6
投資有価証券評価損	3	—
持分変動損失	—	14
特別損失合計	4	20
税金等調整前四半期純利益	742	753
法人税、住民税及び事業税	269	232
法人税等調整額	21	6
法人税等合計	290	238
四半期純利益	451	514
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	514

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	451	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	35	110
その他の包括利益合計	34	110
四半期包括利益	485	624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485	624

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742	753
減価償却費	327	288
のれん償却額	8	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	△14	△4
支払利息	19	16
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△82
為替差損益 (△は益)	0	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△27	△6
固定資産除却損	1	6
持分変動損益 (△は益)	—	14
助成金収入	△35	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	106	480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△71
長期前払費用の増減額 (△は増加)	95	40
その他の資産の増減額 (△は増加)	2	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	67	61
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△135	53
その他の負債の増減額 (△は減少)	△145	26
その他	△15	6
小計	918	1,523
利息及び配当金の受取額	14	52
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額	△159	△208
保険金の受取額	14	25
助成金の受取額	35	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	804	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△18
定期預金の払戻による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△147	△292
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△21
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	17
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 125	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	16	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	615
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△586	△351
リース債務の返済による支出	△172	△160
配当金の支払額	△74	△70
その他	8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	32
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69	952
現金及び現金同等物の期首残高	917	852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 986	※1 1,805

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社が株式会社河村農園の全株式を取得し、新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売交付金	1,376百万円	1,443百万円
販売促進費	158	138
賃借料	66	76
役員報酬	88	100
従業員給与	725	738
賞与引当金繰入額	72	77
退職給付費用	29	26
貸倒引当金繰入額	△0	△2
減価償却費	118	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,081百万円	1,875百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	△94	△70
現金及び現金同等物の期末残高	986	1,805

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日至 2021年9月30日）

	株いじま	ロジックイノベーション(株)	計
流動資産	144百万円	216百万円	360百万円
固定資産	75	271	346
のれん	50	33	84
流動負債	△79	△24	△104
固定負債	△190	△396	△587
取得価額	0	100	100
現金及び現金同等物	△44	△180	△225
差引：取得による収入	44	80	125

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日至 2022年9月30日）

	株河村農園
流動資産	108百万円
固定資産	77
のれん	131
流動負債	△52
固定負債	△16
取得価額	250
現金及び現金同等物	△42
差引：取得による支出	207

（株主資本等関係）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	74	6	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月21日 取締役会	普通株式	74	6	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	70	6	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月19日 取締役会	普通株式	94	8	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

※1株当たり配当額には、創立50周年記念配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用事業	その他事業 (注)3	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,466	3,544	69	61	10,142	-	10,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	251	109	34	399	△399	-
計	6,470	3,796	179	96	10,542	△399	10,142
セグメント利益	17	682	104	10	814	△185	629

(注) 1. セグメント利益の調整額△185百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他事業はアシードロジスティクスセンターにおける物流事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

自販機運営リテイル事業において、当社の子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社が株式会社いじまの全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において50百万円であります。

その他事業において、当社がロジックイノベーション株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において33百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用事業	その他事業 (注) 3	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,739	4,204	68	110	11,122	—	11,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	229	109	17	364	△364	—
計	6,747	4,433	177	128	11,487	△364	11,122
セグメント利益又は 損失(△)	91	692	103	△6	881	△245	635

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△245百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、のれんの償却額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他事業は倉庫・物流・環境事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

飲料製造事業において、株式会社河村農園の全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において131百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社河村農園

事業内容 健康茶(ごぼう茶、ルイボスティアー)等の茶葉の販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社河村農園の持つ健康茶等の商品販路拡大、ODMにおいての製造可能商品の拡充等、協業によってシナジーを発揮し、当社グループの企業価値向上を目指すためであります。

③企業結合日

2022年8月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の100%を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 250百万円

取得原価 250百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

131百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び期間

10年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用 事業	その他事業	
一時点で移転される財	6,466	—	—	—	6,466
一定の期間にわたり移転される財	—	3,544	—	57	3,602
顧客との契約から生じる収益	6,466	3,544	—	57	10,069
その他の収益	—	—	69	3	73
外部顧客への売上高	6,466	3,544	69	61	10,142

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用 事業	その他事業	
一時点で移転される財	6,739	—	—	—	6,739
一定の期間にわたり移転される財	—	4,204	—	106	4,310
顧客との契約から生じる収益	6,739	4,204	—	106	11,050
その他の収益	—	—	68	3	72
外部顧客への売上高	6,739	4,204	68	110	11,122

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	36円43銭	43円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	451	514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	451	514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12, 386	11, 756
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2022年10月19日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額……………94百万円

② 1 株当たりの金額……………8円00銭(内訳: 普通配当7円00銭、創立50周年記念配当1円00銭)

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月 2 日

(注) 2022年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長河本大輔は、当社の第51期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。